

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2024年7月12日

【四半期会計期間】 第29期第1四半期(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

【会社名】 株式会社ダイセキ環境ソリューション

【英訳名】 Daiseki Eco. Solution Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本 浩也

【本店の所在の場所】 名古屋市瑞穂区明前町8番18号

【電話番号】 052(819)5310 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員企画管理本部長 丹羽 利行

【最寄りの連絡場所】 名古屋市瑞穂区明前町8番18号

【電話番号】 052(819)5310 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員企画管理本部長 丹羽 利行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第1四半期 連結累計期間	第29期 第1四半期 連結累計期間	第28期
会計期間	自 2023年3月1日 至 2023年5月31日	自 2024年3月1日 至 2024年5月31日	自 2023年3月1日 至 2024年2月29日
売上高 (百万円)	6,641	4,747	24,150
経常利益 (百万円)	884	553	2,818
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	546	302	1,781
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	519	355	1,949
純資産額 (百万円)	16,351	17,879	17,674
総資産額 (百万円)	27,869	28,463	27,351
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	32.49	18.02	106.05
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.7	58.2	59.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 前第1四半期連結会計期間において行われた企業結合に係る暫定的な会計処理が前第3四半期連結会計期間に確定しており、前第1四半期連結累計期間の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額になっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、長期化するウクライナ問題や外国為替市場での円安・ドル高及び物価高騰による影響など、我が国の経済に与える影響に注意が必要であり、雇用・所得環境が改善しているものの、弱含みな状況で推移しております。

当社グループの属する建設業界におきましては、防災・国土強靱化等を背景に政府建設投資が引き続き高水準を維持し、民間建設投資も製造業を中心に一部回復傾向が見られたものの、企業の設備投資マインドは引き続き慎重な状況が継続しております。

このような経済状況下において、当社グループの主力事業である土壤汚染調査・処理事業については、引き続き高付加価値案件の受注拡大に向け、コンサル営業を積極的に展開した結果、計画比では堅調に推移した一方で、前年に受注した大規模土壌処理案件が収束した影響で前年同期比では減益となりました。また、資源リサイクル事業については、廃石膏ボード入荷量が安定して好調を維持し、古紙・一般廃棄物処理事業も底堅く推移いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高4,747百万円(前年同期比28.5%減)、営業利益555百万円(同37.7%減)、経常利益553百万円(同37.4%減)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は302百万円(同44.6%減)となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

(土壌汚染調査・処理事業)

前年業績を牽引した大規模工場地中埋設廃棄物・汚染土壌撤去工事案件が終息したことに合わせ、関西エリアの高付加価値案件である大規模工場廃棄物撤去コンサル案件が端境期となりました。その結果、売上高3,380百万円(前年同期比41.8%減)、営業利益482百万円(同52.1%減)となりました。

(資源リサイクル事業)

P C B (ポリ塩化ビフェニル) 事業及びB D F (バイオディーゼル燃料) 事業は、取扱量は増加し利益は持ち直しております。また、株式会社グリーンアローズ中部及び株式会社グリーンアローズ九州の廃石膏ボード入荷量は堅調に推移し、前第1四半期連結会計期間に連結子会社となった株式会社杉本商事及びその子会社の古紙・一般廃棄物処理事業の業績を前第2四半期連結会計期間から反映したことにより、売上高1,420百万円(同61.2%増)、営業利益278百万円(同17.3%増)となりました。

財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は28,463百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,111百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金ならびに新規事業用に取得した土地が増加し、受取手形、売掛金及び契約資産が減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は10,583百万円となり、前連結会計年度末に比べ905百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が増加し、支払手形及び買掛金及び未払法人税等が減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は17,879百万円となり、前連結会計年度末に比べ205百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が増加したことによるものであります。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,720,000
計	30,720,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年7月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,827,120	16,827,120	東京証券取引所 (スタンダード市場) 名古屋証券取引所 (プレミアム市場)	単元株式数 100株
計	16,827,120	16,827,120	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年3月1日～ 2024年5月31日	-	16,827,120	-	2,287	-	2,082

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2024年2月29日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2024年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 35,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,748,800	167,488	-
単元未満株式	普通株式 42,620	-	-
発行済株式総数	16,827,120	-	-
総株主の議決権	-	167,488	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式は、当社所有の自己株式81株が含まれております。

【自己株式等】

2024年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社ダイセキ環境 ソリューション	名古屋市瑞穂区明前町 8番18号	35,700	-	35,700	0.21
計	-	35,700	-	35,700	0.21

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2024年3月1日から2024年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2024年3月1日から2024年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,448	3,139
受取手形、売掛金及び契約資産	4,509	2,968
棚卸資産	488	302
その他	490	222
貸倒引当金	6	3
流動資産合計	7,930	6,629
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,164	6,136
土地	8,175	10,640
建設仮勘定	227	298
その他（純額）	1,813	1,786
有形固定資産合計	16,380	18,862
無形固定資産		
のれん	795	780
顧客関連資産	886	869
その他	121	114
無形固定資産合計	1,803	1,764
投資その他の資産		
その他	1,238	1,207
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	1,237	1,206
固定資産合計	19,421	21,833
資産合計	27,351	28,463

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,507	1,046
短期借入金	1,500	1,700
1年内返済予定の長期借入金	832	1,093
1年内償還予定の社債	8	8
リース債務	93	90
未払金	367	358
未払法人税等	900	164
賞与引当金	160	247
その他	367	358
流動負債合計	5,737	5,068
固定負債		
社債	12	12
長期借入金	3,143	4,744
リース債務	255	239
役員退職慰労引当金	15	15
退職給付に係る負債	190	186
その他	323	317
固定負債合計	3,939	5,515
負債合計	9,677	10,583
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,287	2,287
資本剰余金	2,088	2,088
利益剰余金	11,873	12,059
自己株式	35	45
株主資本合計	16,215	16,390
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	192	184
退職給付に係る調整累計額	4	3
その他の包括利益累計額合計	187	181
非支配株主持分	1,271	1,307
純資産合計	17,674	17,879
負債純資産合計	27,351	28,463

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
売上高	6,641	4,747
売上原価	5,081	3,638
売上総利益	1,559	1,109
販売費及び一般管理費	668	553
営業利益	891	555
営業外収益		
不動産賃貸料	0	5
その他	2	3
営業外収益合計	2	9
営業外費用		
支払利息	4	7
支払手数料	4	
その他	0	3
営業外費用合計	9	11
経常利益	884	553
特別利益		
固定資産売却益	8	
補助金収入		19
受取賠償金	67	
その他	0	
特別利益合計	76	19
特別損失		
固定資産除却損		3
固定資産圧縮損		19
減損損失	4	
特別損失合計	4	23
税金等調整前四半期純利益	957	549
法人税、住民税及び事業税	416	178
法人税等調整額	70	9
法人税等合計	346	187
四半期純利益	610	361
非支配株主に帰属する四半期純利益	63	58
親会社株主に帰属する四半期純利益	546	302

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
四半期純利益	610	361
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	91	7
退職給付に係る調整額	0	1
その他の包括利益合計	91	6
四半期包括利益	519	355
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	455	296
非支配株主に係る四半期包括利益	63	58

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産及び投資その他の資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
減価償却費	244百万円	277百万円
のれんの償却額	百万円	15百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月24日 定時株主総会	普通株式	84	5	2023年2月28日	2023年5月25日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月22日 定時株主総会	普通株式	117	7	2024年2月29日	2024年5月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	土壌汚染 調査・処理事業	資源リサイクル 事業	計		
売上高					
中京	2,909	595	3,505	-	3,505
関東	1,922	19	1,942	-	1,942
関西	982	2	984	-	984
九州	-	208	208	-	208
顧客との契約から生 じる収益	5,815	826	6,641	-	6,641
外部顧客への売上高	5,815	826	6,641	-	6,641
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	54	55	55	-
計	5,816	880	6,697	55	6,641
セグメント利益	1,009	236	1,246	354	891

(注) 1. セグメント利益の調整額 354百万円は、セグメント間取引消去11百万円、各報告セグメントに配分してない
 全社費用 366百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であ
 ります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	土壌汚染 調査・処理事業	資源リサイクル 事業	計		
売上高					
中京	992	664	1,656	-	1,656
関東	1,639	1	1,640	-	1,640
関西	746	521	1,268	-	1,268
九州	-	181	181	-	181
顧客との契約から生 じる収益	3,378	1,368	4,747	-	4,747
外部顧客への売上高	3,378	1,368	4,747	-	4,747
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	51	53	53	-
計	3,380	1,420	4,800	53	4,747
セグメント利益	482	278	760	205	555

(注) 1. セグメント利益の調整額 205百万円は、セグメント間取引消去12百万円、各報告セグメントに配分してない
 全社費用 218百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であ
 ります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分の変更)

株式会社杉本商事の連結子会社化に伴い、前第2四半期連結会計期間より、事業セグメントの区分方法を見直し、従来の「廃石膏ボードリサイクル事業」から「資源リサイクル事業」に変更しております。また、従来の「その他」事業は「資源リサイクル事業」に含めております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

各セグメント区分に属するサービスの種類は、以下のとおりであります。

セグメント区分	サービスの種類
土壌汚染調査・処理事業	土壌汚染調査・工事、土壌処理
資源リサイクル事業	廃石膏ボード、BDF、PCB、古紙・一般廃棄物処理

(企業結合等関係)

(比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し)

2023年4月5日に行われた株式会社杉本商事との企業結合について前第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前第3四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。この結果、暫定的に算定されたのれんの金額1,500百万円は、会計処理の確定により660百万円減少し、840百万円となっております。のれんの減少は、建物及び構築物が68百万円、顧客関連資産が936百万円、繰延税金負債が326百万円それぞれ増加し、繰延税金資産が18百万円減少したことによるものであります。

なお、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に与える影響はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
1株当たり四半期純利益	32円49銭	18円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	546	302
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	546	302
普通株式の期中平均株式数(株)	16,823,705	16,790,456

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年7月12日

株式会社ダイセキ環境ソリューション
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 稲垣 吉登

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 大橋 敦司

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイセキ環境ソリューションの2024年3月1日から2025年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年3月1日から2024年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年3月1日から2024年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイセキ環境ソリューション及び連結子会社の2024年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認め

られると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。